

事務事業評価シート（１／２）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価

所属 0001133010 市民課証明係

事務事業 02746 戸籍住民基本台帳等各種証明書交付事務

所属長名 太田 昭三

担当者 山口 信義

電話番号 0566-71-2221

【基本情報】

計画次数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 Kの分類	006	行財政運営			
項目（施策）	001	1 9 行財政運営			
施策の方針	001	1 9 行財政運営その他			
事務事業	050	戸籍住民基本台帳等各種証明書交付事務			
事業期間	平成元年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
健幸事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	住民基本台帳法、戸籍法、印鑑の登録及び証明に関する条例、地方税法ほか				
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	住民基本台帳・戸籍に関する各種証明書の発行、印鑑の登録及び証明発行、住民基本台帳の閲覧、所得・納税・固定資産証明書の発行、固定資産台帳の閲覧、臨時運行許可証の発行等

【コスト】

（単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		138,377	133,108	135,553
事業費	事業費	40,097	28,528	30,973
	国庫支出金	13,797	583	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	26,300	27,945	30,973
	人件費計	98,280	104,580	104,580
	正規（人）	15.60	16.60	16.60
その他経費		0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	平成29年6月1日からアンフォーレ内に証明・旅券窓口センターを開設しました。 証明書交付 戸籍証明書53,927枚 住民票99,473枚等	戸籍証明書（改製原等含む）53,197通 住民票100,595通 印鑑登録7,404件 印鑑証明書58,386通 所得・納税・固定資産証明書61,629通	実績見込み 戸籍証明書（改製原等含む）55,000通 住民票99,000通 印鑑登録7,500件 印鑑証明書60,000通 所得・納税・固定資産証明書62,000通

事務事業評価シート（2 / 2）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0001133010 市民課証明係
事務事業 02746 戸籍住民基本台帳等各種証明書交付事務
【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度

【定性評価】

カテゴリ		評価の観点		基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない		1
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある		
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている		
	理由	多くの証明書が市町村長が発行すると定めています。				
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある		1
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している		
			3	市民ニーズはない又は不明である		
	理由	年間10万通近くの住民票を発行しています。				
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である		
			2	目標を下回る進捗状況である		
			3	進捗はかなり遅れている		
	理由					
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている		2
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる		
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない		
	理由	窓口業務の民間委託導入の是非を検討しました。				
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。		1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。		
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。		
	理由	近隣市と同レベルの手数料でサービスを提供しています。				

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	住民基本台帳法に基づく自治事務、戸籍法に基づく法定受託事務、地方税法に基づく自治事務が主な事務であり、安定したサービスの維持が求められています。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（１／２）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0001133010 市民課証明係
事務事業 02747 総合斎苑施設管理事業

所属長名 太田 昭三
担当者 神谷 正彦
電話番号 0566-72-6626

【基本情報】

計画次数	02	第8次安城市総合計画			
5Kの分類	006	行財政運営			
項目（施策）	001	19行財政運営			
施策の方針	006	公有財産の適正な管理運用			
事務事業	006	総合斎苑施設管理事業			
事業期間	昭和39年度～				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	墓地・埋葬法等に関する法律				
備考					

【事業分析】

対象	死亡者、死亡者の遺族、弔問客等が
目的	いつでも穏やかに式典・火葬を行えるようにします。
手段	適切な保守、予防的な修繕等による施設の維持管理、式場、待合室、霊柩車等の運用管理
事務内容	火葬業務、式場の利用貸し出し、施設の維持管理

【コスト】

（単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		123,623	234,898	170,265
事業費	事業費	111,023	222,298	157,665
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	44,174	40,826	40,147
	一般財源	66,849	181,472	117,518
	人件費計	12,600	12,600	12,600
	正規（人）	2.00	2.00	2.00
その他経費		0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	実績 火葬炉利用（人） 1,569件 火葬炉利用（動物） 2,363件 洋式場利用255件 和式場利用268件	実績 火葬炉利用（人） 1,523件 火葬炉利用（動物） 2,369件 洋式場利用244件 和式場利用250件	実績見込み 火葬炉利用（人） 1,600件 火葬炉利用（動物） 2,400件 洋式場利用250件 和式場利用250件

事務事業評価シート（2 / 2）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001133010 市民課証明係
事務事業 02747 総合斎苑施設管理事業
【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
苦情件数	件	3.00 1.00	3.00 0.00	3.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
2	理由	火葬場は市内に総合斎苑しかありません。	
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	1
3	理由	死亡者を上回る火葬件数があり、式場の利用率も高くなっています	
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	1
4	理由		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	2
5	理由	指定管理制度の導入について検討しました。	
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
	理由	使用料は近隣市と大差ありません。	

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	事務の効率化及びシステム経費削減のため、管理システムを更新する準備を行いました。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（１／２）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価

所属 0001133020 市民課届出係

事務事業 02738 住民基本台帳の記録、整備及び保管事務

所属長名 太田 昭三

担当者 石川 英生

電話番号 0566-71-2268

【基本情報】

計画次数	02	第8次安城市総合計画			
5Kの分類	006	行財政運営			
項目（施策）	001	19行財政運営			
施策の方針	001	19行財政運営その他			
事務事業	049	住民基本台帳の記録、整備及び保管事務			
事業期間	平成元年度～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
健幸事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	住民基本台帳法 戸籍法 入管法 入管特例法 マイナンバー法（略称） 住居表示に関する法律 他				
備考	平成28年度の事務事業の見直しにより、平成29年度から以下の事業を統合しています。 ・外国人住民基本台帳記録事務 ・住民基本台帳の記録、整備及び保管事務				

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	住民異動届の受付及び記録、戸籍届出の受付、火葬許可に関する事務、住居表示の実施に関する事務、住民実態調査に関する事務、DV支援措置事務、マイナンバーカード交付に関する事務等（いずれも外国人住民を含む）

【コスト】

（単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		99,952	115,808	151,054
事業費		5,452	21,308	50,254
	国庫支出金	0	20,223	44,880
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	5,452	1,085	5,374
人件費計		94,500	94,500	100,800
正規（人）		15.00	15.00	16.00
その他経費		0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	・住民異動処理件数（転入、転居、転出、世帯変更等） 25,253件 ・マイナンバーカード交付 3,382枚	・住民異動処理件数（転入、転居、転出、世帯変更等） 25,237件 ・マイナンバーカード交付 3,254枚	・住民異動処理件数（転入、転居、転出、世帯変更等） 26,000件（見込み） ・マイナンバーカード交付 4,000枚（見込み）

事務事業評価シート（2 / 2）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0001133020 市民課届出係
事務事業 02738 住民基本台帳の記録、整備及び保管事務

【定量評価】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点	基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由	住民基本台帳法等の関係法令に基づき、市が事務を行います。			
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある	1
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3	市民ニーズはない又は不明である	
	理由	住民基本台帳は、各種行政サービスの基礎となります。			
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
			2	目標を下回る進捗状況である	
			3	進捗はかなり遅れている	
	理由				
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由				
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由	マイナンバーカードの受け取りを土曜日にも実施しています。			

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	住民基本台帳法、戸籍法、入管法、マイナンバー法（略称）等の関係法令に基づき、今後も適正に事務処理を行っていく必要があります。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（１／２）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価

所属 0001133030 市民課戸籍係

事務事業 02732 戸籍整備事務

所属長名 太田 昭三

担当者 岩瀬 重利

電話番号 0566-71-2269

【基本情報】

計画次数	02	第8次安城市総合計画			
5Kの分類	006	行財政運営			
項目（施策）	001	19行財政運営			
施策の方針	001	19行財政運営その他			
事務事業	048	戸籍整備事務			
事業期間	昭和27年度～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
健幸事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	戸籍法 人口動態調査令				
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	戸籍簿の編製（第1号法定受託事務）、人口動態調査等

【コスト】

（単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		40,001	40,033	67,488
事業費	事業費	14,801	14,833	42,288
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	170	171	150
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	14,631	14,662	42,138
	人件費計	25,200	25,200	25,200
	正規（人）	4.00	4.00	4.00
その他経費		0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	戸籍届出件数（受理及び送付） 出生届、死亡届、婚姻届、養子縁組届等 実績数 8,502件	戸籍届出件数（受理及び送付） 出生届、死亡届、婚姻届、養子縁組届等 実績数 8,103件	戸籍届出件数（受理及び送付） 出生届、死亡届、婚姻届、養子縁組届等 見込み数 8,500件

事務事業評価シート（2 / 2）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0001133030 市民課戸籍係
事務事業 02732 戸籍整備事務
【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度

【定性評価】

カテゴリ		評価の観点		基準		ランク	
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない		1	
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある			
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている			
	理由	国から市区町村への法定受託事務です。					
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある		1	
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している			
			3	市民ニーズはない又は不明である			
	理由	出生・死亡・婚姻・離婚等の身分異動に関する事務です。					
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である			
			2	目標を下回る進捗状況である			
			3	進捗はかなり遅れている			
	理由						
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている		2	
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる			
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない			
	理由	戸籍法、同施行規則及び各種通達に基づき事務を行っています。					
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。		1	
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。			
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。			
	理由	全自治体が同じ法律、規則、通達等に基づき事務を行っています。					

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	戸籍法、同施行規則、人口動態調査令等に基づく法定受託事務事務が主であり、安定かつ正確なサービスの維持が求められています。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（１／２）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価

所属 0001133040 市民課相談係

事務事業 02731 市民相談支援事業

所属長名 太田 昭三

担当者 安藤 ひろみ

電話番号 0566-71-2222

【基本情報】

計画次数	02	第8次安城市総合計画			
5Kの分類	006	行財政運営			
項目（施策）	001	19行財政運営			
施策の方針	001	19行財政運営その他			
事務事業	047	市民相談支援事業			
事業期間	平成元年度～				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等					
備考					

【事業分析】

対象	市民が
目的	悩みごと・困りごとを相談でき、問題解決の道筋を見つけることができます。
手段	①相談室はプライバシーに配慮した個室となっており、誰もが安心して相談できる場を提供しています。 ②相談員には弁護士・司法書士・土地家屋調査士・女性相談員・外国人専門相談員など専門相談員と相談分野を特定しない市民相談員を配置しています。 ③HP、広報、新聞折込チラシ等による市全体の相談窓口の情報発信と案内を行っています。
事務内容	①相談室の管理と運営（特別相談の予約受付や相談案内、他課実施の相談案内等） ②市民相談の実施 ③人権擁護委員・行政相談委員に関する事務 ④外国人相談の実施

【コスト】

（単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		38,542	41,343	40,578
事業費	事業費	7,042	9,843	9,078
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	7,042	9,843	9,078
	人件費計	31,500	31,500	31,500
	正規（人）	5.00	5.00	5.00
その他経費		0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	①弁護士相談 60日実施 ②司法書士相談 24日実施 ③女性相談 49日実施 ④相談登記測量相談 12日実施 ⑥人権ライブの実施 ⑦人権啓発 2回実施	①弁護士相談 62日実施 ②司法書士相談 24日実施 ③女性相談 51日実施 ④相談登記測量相談 12日実施 ⑥外国人相談 ⑦人権ライブの実施 ⑧人権啓発 2回	①弁護士相談 59日実施 ②司法書士相談 24日実施 ③女性相談 50日実施 ④相談登記測量相談 12日実施 ⑥外国人相談 ⑦人権ライブの実施 ⑧人権啓発 2回

事務事業評価シート（2 / 2）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001133040 市民課相談係
事務事業 02731 市民相談支援事業

【定量評価】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
弁護士法律相談利用率	%	100.00 92.77	100.00 94.35	100.00 0.00
市民相談の満足度	点	100.00 83.33	100.00 96.43	100.00 0.00
弁護士法律相談の満足度	点	100.00 88.57	100.00 100.00	100.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	2
2	理由	国、県の同様のサービスは、市内にはありません。	
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	1
3	理由	年間2,000件以上（外国人相談含む）の相談を受けています。	
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	2
4	理由	キャンセル、答えに不満足等があるため、目標値を下回っています	
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	2
5	理由	市民ニーズ等を考慮し相談メニューの変更を行っています。	
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
	理由	他自治体とサービスに著しい差が出ないように留意しています。	

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	最適な相談所の案内と市民ニーズに合致した相談所の開設が望まれます。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（１／２）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0001133410 市民課窓口センター証明係
事務事業 02745 旅券発給事務

所属長名 太田 昭三
担当者 加藤 武
電話番号 0566-71-2266

【基本情報】

計画次数	02	第8次安城市総合計画			
5Kの分類	006	行財政運営			
項目（施策）	001	19行財政運営			
施策の方針	001	19行財政運営その他			
事務事業	051	旅券発給事務			
事業期間	平成25年度～				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的／政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	旅券法				
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	旅券申請の受付、一次審査、二次審査、四次審査及び交付を行います。

【コスト】

（単位：千円）

		平成29年度 決算額	平成30年度 決算額	平成31年度 予算額
トータルコスト		22,234	17,836	19,688
事業費	事業費	10,894	9,016	10,868
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	1,242	1,021	1,061
	一般財源	9,652	7,995	9,807
	人件費計	11,340	8,820	8,820
	正規（人）	1.80	1.40	1.40
その他経費		0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	平成29年6月1日からアンフォーレ内に証明・旅券窓口センターを開設した。	実績（件） 旅券申請 6,726 旅券交付 6,708	実績見込み（件） 旅券申請 7,200 旅券交付 7,200
	実績（件） 旅券申請 6,353 旅券交付 6,130		

事務事業評価シート（2 / 2）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001133410 市民課窓口センター証明係
事務事業 02745 旅券発給事務
【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度

【定性評価】

カテゴリ		評価の観点		基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない		3
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある		
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている		
	理由	県下に同様の旅券センターがあります。				
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある		1
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している		
			3	市民ニーズはない又は不明である		
	理由	年々申請件数が増えています。				
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である		
			2	目標を下回る進捗状況である		
			3	進捗はかなり遅れている		
	理由					
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている		2
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる		
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない		
	理由	不正取得を防止します。				
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。		1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。		
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。		
	理由	県下に同規模の旅券窓口があります。				

【1 次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (400 文字)	旅券法に基づき、渡航者に対してパスポートを発給する事務です。今後も不正取得することがないように確実に審査し発給します。

【2 次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (400 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。